

岬町行財政改革懇談会資料

(平成28年5月9日)

財政改革部 行革推進課

案 件

- 改革取組前・今後の財政収支見込（普通会計）について

【改革取組前・今後の財政収支見込（普通会計）】

（単位：百万円）

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2
歳 入	7, 5 9 2	7, 2 5 2	6, 2 1 6	6, 2 2 8	6, 2 0 9
歳 出	7, 7 6 5	7, 4 5 9	6, 3 2 3	6, 3 3 2	6, 3 7 6
差 引	▲ 1 7 3	▲ 2 0 7	▲ 1 0 7	▲ 1 0 4	▲ 1 6 7
翌年度に繰越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支 A	▲ 1 7 3	▲ 2 0 7	▲ 1 0 7	▲ 1 0 4	▲ 1 6 7
累積赤字額	▲ 1 7 3	▲ 3 8 0	▲ 4 8 7	▲ 5 9 1	▲ 7 5 8

【改革取組前・臨時的な措置を含まない場合の財政収支見込】

（単位：百万円）

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2
実質収支 A	▲ 1 7 3	▲ 2 0 7	▲ 1 0 7	▲ 1 0 4	▲ 1 6 7
固定資産税超過課税収入 B	7 9	7 1	6 8	6 5	6 2
固定資産税の超過課税を講じなかつた場合の実質収支 A－B	▲ 2 5 2	▲ 2 7 8	▲ 1 7 5	▲ 1 6 9	▲ 2 2 9

*平成27年度決算を踏まえて再度調整予定である。

今後の財政収支見込み（改革前・普通建設事業を含む）

単位：百万円

		H 2 8 (見込)	H 2 9 (見込)	H 3 0 (見込)	H 3 1 (見込)	H 3 2 (見込)
歳 入	地方税(固定資産税超過課税分を除く)	1,948	1,889	1,829	1,771	1,715
	譲与税・交付金	601	601	601	601	601
	地方交付税	1,946	1,990	2,035	2,078	2,120
	普通地方交付税	1,681	1,725	1,770	1,813	1,855
	特別地方交付税	265	265	265	265	265
	小 計 ①	4,495	4,480	4,465	4,450	4,436
	分担金・負担金	9	9	9	9	9
	使用料・手数料	107	107	107	107	107
	国庫支出金	957	972	480	507	497
	府支出金	453	465	478	492	506
	財産収入	54	54	54	54	54
	寄附金	7	7	7	7	7
	繰入金	160	50	8	8	8
	繰越金	0	0	0	0	0
	諸収入	144	144	144	144	144
	地方債	1,127	893	396	385	379
	臨時財政対策債	272	272	272	272	272
	その他	855	621	124	113	107
	小 計 ②	3,018	2,701	1,683	1,713	1,711
	計 ③=(①+②)	7,513	7,181	6,148	6,163	6,147
固定資産税超過課税 ④	79	71	68	65	62	
合 計 (③+④)	7,592	7,252	6,216	6,228	6,209	
歳 出	義務的経費	3,031	3,096	2,974	2,951	2,963
	人件費	1,457	1,544	1,396	1,402	1,367
	うち給与費等	1,300	1,304	1,274	1,273	1,273
	うち退職手当	157	240	122	129	94
	退職者数	7	11	6	6	5
	扶助費	742	764	788	815	845
	公債費	832	788	790	734	751
	物件費	1,255	1,277	1,295	1,298	1,315
	維持補修費	88	91	93	96	99
	補助費等	506	516	527	538	549
	積立金	21	21	21	21	21
	貸付金	0	0	0	0	0
	繰出金	1,086	1,115	1,142	1,161	1,188
	下水道事業特別会計	281	284	283	275	273
	漁業集落排水事業特別会計	14	14	14	14	14
	国民健康保険特別会計	160	167	174	182	190
	介護保険特別会計	274	282	291	298	307
後期高齢者医療特別会計	346	357	369	381	393	
その他繰出金	11	11	11	11	11	
普通建設事業	1,778	1,343	271	267	241	
合 計	7,765	7,459	6,323	6,332	6,376	
差し引き(歳入-歳出)	▲ 173	▲ 207	▲ 107	▲ 104	▲ 167	

今後の財政収支見込（普通会計・改革前）算出の前提条件（普通建設事業を含む）

大前提		財政収支見込については、現行制度が維持継続されるものとして算出している。	
歳入	町税	<p>【個人町民税】均等割については、過去5年間の納税件数伸率▲2.0%を見込んだ。 所得割については、H26決算額とH28予算額の伸率より算出した単年度伸率▲2.0%を見込んだ。</p> <p>【法人町民税】均等割については、H26決算額とH28予算額の伸率より算出した単年度伸率▲0.5%を見込んだ。 法人税割については、H28予算額の伸率▲2.5%を見込んだ。</p> <p>【固定資産税】H26決算額とH28予算額の伸率より算出した単年度伸率を用いた。 土地分：▲3.8%を見込んだ。 家屋分：▲3.8%を見込んだ。 償却資産分：▲6.0%を見込んだ。 交付金：▲1.8%を見込んだ。</p> <p>【軽自動車税】過去5年間の平均伸率0.6%を見込んだ。 【町たばこ税】H28予算額の伸率▲5.6%を見込んだ。 【特別土地保有税】見込まない。</p>	
	譲与税・交付金	H28予算額で固定した。	
	地方交付税	<p>【特別地方交付税】H28予算額で固定した。</p> <p>【普通地方交付税】H28予算額を基礎に、各年度の町税減少額の75%を見込んだ。</p>	
	国庫・府支出金	臨時	普通建設事業分については、 ※普通建設事業一覧 に係る計画分を見込んだ。 その他の分については、H26決算額で固定した。
		経常	歳出の増減に比例して見込んだ。
	財産収入	町有地貸付収入：H26決算額で固定した。	
	分担金・負担金	H26決算額で固定した。	
	使用料・手数料	H26決算額で固定した。	
	繰入金	H27年度から継続される事業で、他会計繰入金及び多奈川地区多目的公園管理基金からの繰入れを見込んでいる事業については、継続して繰入が行われるものとした。 その他の目的基金：基金の取崩しは見込まない。（ただし、平成29年度については、退職手当額が膨らむことから、公共施設整備基金を投資的事業に一部繰入することとした。）	
	諸収入	H26決算額から第二阪和国道の土砂仮置分を差し引いて固定した。	
地方債	<p>臨時財政対策債：H28予算額で固定した。</p> <p>普通建設事業：※普通建設事業一覧に係る計画分を見込んだ。</p>		
歳出	人件費	H28予算額をもとに、それ以降は退職補充を前提として算出した額に各年度の再任用職員の人件費を加えた上で、毎年1.8%の伸率を見込んだ。管理職手当、特別職報酬のカット及び一般職の給与カット等は見込んでいない。	
	扶助費	<p>児童手当：H26決算額をベースにH25の伸率▲4.4%を見込んだ。</p> <p>医療扶助：ひとり親医療については、H26決算額で据え置いた。 老人医療については、H26決算額をベースに過去3年間の平均伸率3.0%を見込んだ。 乳幼児医療については、H26決算額をベースにH25・H26の平均伸率5.0%を見込んだ。 障害者給付・障害者医療については、H26決算額をベースにH26の伸率7.7%を見込んだ。</p>	
	公債費	H27までの既発行分見込みにH28以降の ※普通建設事業一覧 に係る計画分及び臨時財政対策債を見込んだ。	
	物件費	臨時	H26決算額で固定し推移させた。ただし、賃金については、最低賃金の上昇を考慮し、人件費と同様（1.8%）の伸率を見込んだ。
		経常	<p>賃金：H26決算額に人件費と同様（1.8%）の伸率を見込んだ。</p> <p>委託料：H26決算額に人件費と同様（1.8%）の伸率を見込み、路線バスに係る事業費を加えた。</p> <p>需用費：H26決算額に過去5年間の平均伸率2.0%を見込んだ。</p> <p>その他：H26決算額で固定した。</p>
	維持補修費	伸率3.0%で推移させた。	
	補助費等	臨時	H26決算額で固定した。
		経常	<p>広域消防組合負担金：H26決算額にH26の伸率3.0%を見込んだ。</p> <p>社会福祉協議会補助金：H26決算額に人件費と同様（1.8%）の伸率を見込んだ。</p> <p>その他：H26決算額で固定し、路線バス運行補助金を除いた。</p>
	積立金	基金利息分と多目的公園貸付分に係る多目的公園管理基金及び海釣り公園管理基金への積立金を見込んだ。	
	繰出金	臨時	H26決算額で固定したものに、多目的公園貸付分に係る財産区繰出金を見込んだ。
経常		<p>下水道事業・漁業集落排水事業：公債費などの経費を考慮して見込んだ。</p> <p>国民健康保険：H26決算額に事務費＝毎年1.8%（人件費と同様）、基盤安定＝過去3年間の平均伸率4.3%を見込んだ。</p> <p>介護保険：H26決算額に事務費＝H26決算に改革効果額を上乗せした額に毎年1.8%（人件費と同様）、給付費＝過去3年間の平均伸率3.1%を見込んだ。</p> <p>後期高齢者医療：事務費＝H26決算額に毎年1.8%（人件費と同様）、基盤安定＝4.5%（過去4年間の平均伸率）、医療費定率＝3.0%（75歳人口平均伸率）で推移させた。</p>	
普通建設事業	H28以降の ※普通建設事業一覧 に係る計画分を見込んだ。		

※ 4ページの普通建設事業一覧を参照

普通建設事業一覧

単位:百万円

事業名	H28						H29						H30						H31						H32						H28 ~ H32 事業費
	事業費	国庫支出	府支出	地方債	その他	一般	事業費	国庫支出	府支出	地方債	その他	一般	事業費	国庫支出	府支出	地方債	その他	一般	事業費	国庫支出	府支出	地方債	その他	一般	事業費	国庫支出	府支出	地方債	その他	一般	
道の駅「みさき」整備事業	397	41		320		36																									397
(仮称)町道海岸連絡線整備事業	390	214		158		18	512	282		207		23																			902
町道舗装修繕事業	30	17		12		1	30	17		12		1	30	17		12		1	30	17		12		1	30	17		12		1	150
(仮称)計画1号線整備事業	7	4		3																										7	
橋りょう改修事業	33	18		13		2	33	18		13		2	33	18		13		2	15	8		6		1	15	8		6		1	129
西畑線改修事業	15	8		6		1	32	17		13		2	90	50		36		4	90	49		36		5	100	55		40		5	327
(仮称)町道多奈川歴史街道線整備事業	55	30		22	2	1	115	63		47	5																			170	
町道美化センター連絡線整備事業	5	3		2			5	3		2			6	3		3			51	28		21		2						67	
公営住宅建設事業【緑ヶ丘住宅PFI事業】	459	227		227		5	482	192		252	38																			941	
防災行政無線再整備事業(設計)	25			25																										25	
中学校非構造部材耐震補強事業	2					2																								2	
小計	1,418	562		788	2	66	1,209	592		546	43	28	159	88		64		7	186	102		75		9	145	80		58		7	3,117
町道すこやか線整備事業	19	10		8	1																									19	
深日小学校グランド改修事業	14				14																									14	
道路改良事業	5					5	5					5	5					5	5					5	5				5	25	
河川水路改修事業	10					10	10					10	10					10	10					10	10				10	50	
別所畑連絡線道路拡幅事業	4					4																								4	
南久田線側溝改修事業	4				4																									4	
西畑線路肩改修事業	1				1																									1	
西川護岸改修事業	7				7																									7	
平野排水ポンプ等改修事業	1					1																								1	
シルバー人材センター事務所改修事業	2					2																								2	
中集会所増築事業	13				13																									13	
車輛購入事業	9					9	5					5	2					2	2					2	3				3	21	
深日火葬場解体事業	4			3		1	44			33		11																		48	
町有地法面改修事業	81	15		56	10																									81	
淡輪火葬場改修事業							5			4		1																		5	
深日墓地改修事業							8				8		8				8		8				8		8			8		32	
多奈川地区多目的公園整備事業	160				160																									160	
し尿処理場改修事業													50			38		12							50			38	12	100	
ごみ焼却場改修事業							50			38		12							50			38		12						100	
消防団車輛購入事業													30			22		8							14			11	3	44	
多奈川小学校キュービクル改修事業	1				1																									1	
淡輪保育所エアコン移設事業	1					1																								1	
民間空き家除却事業	3					3																								3	
峠池護岸改修事業	5				5																									5	
海釣り公園整備事業	2					2																								2	
交通安全対策事業	3					3	3					3	3					3	3					3	3				3	15	
その他	11	1	1	1	2	6	4	1	1			2	4	1	1			2	3	1	1			1	3	1	1		1	25	
小計	360	26	1	68	218	47	134	1	1	75	8	49	112	1	1	60	8	42	81	1	1	38	8	33	96	1	1	49	8	37	783
合計	1,778	588	1	856	220	113	1,343	593	1	621	51	77	271	89	1	124	8	49	267	103	1	113	8	42	241	81	1	107	8	44	3,900

起債償還表

単位:百万円

借入年度	借入額	27末 現在高	平成28年度償還額				28末 現在高	平成29年度償還額				29末 現在高	平成30年度償還額				30末 現在高	平成31年度償還額				31末 現在高	平成32年度償還額				32末 現在高
			元金	利子	計	元金		利子	計	元金	利子		計	元金	利子	計		元金	利子	計	元金		利子	計			
既発行分	合計	7,166	736	96	832	6,430	687	87	774	5,743	686	76	762	5,057	632	64	696	4,425	587	55	642	3,838					
H28発行分	1,127					1,127	0	14	14	1,127	0	17	17	1,127	2	17	19	1,125	59	17	76	1,066					
H29発行分	893									893	0	11	11	893	0	14	14	893	4	14	18	889					
H30発行分	396												396	0	5	5	396	5	5	10	391						
H31発行分	385																385	0	5	5	385						
H32発行分	379																				379						
計		0	0	0	0	1,127	0	14	14	2,020	0	28	28	2,416	2	36	38	2,799	68	41	109	3,110					
総合計		7,166	736	96	832	7,557	687	101	788	7,763	686	104	790	7,473	634	100	734	7,224	655	96	751	6,948					

※ 発行額は、投資的事業と臨時財政対策債(272百万円)の合算額